

『子供の生活状況調査』等の公的統計のデータマイニング(1)

- 家計(世帯所得)と子育て、キャリア・人生設計に関する論点整理 -

高木 亮

美作大学 takagi@mimasaka.ac.jp

要約：令和3年内閣府は『子供の生活状況調査』を実施した。「保護者票」とともに中学2年生対象の「中学生票」からなる質問紙調査であり世帯収入だけでなく生活習慣や精神状態、学習・学力の状況、進路展望など多岐にわたるデータ公開がなされている。本研究は家計とキャリアと人生設計に注目して『子供の生活状況調査』と最新の公的統計のデータマイニング(探索的分析と教育への仮説提案)を行う。

研究目的1として『子供の生活状況調査』での学習・学力の主観的状況や進学希望などのクロス集計を中心とした追加分析を行った。その上で、研究目的2として進学や就職、人生設計のなかの結婚などについて47都道府県ごとに公的統計の相関を探索した。“豊かさ”と“貧しさ”と地域差の多様性についてデータの検討を行った。その上で、学校改善において全体の普遍主義的課題と一部への選別主義的課題の考え方について議論を行った。

キーワード

『子供の生活状況調査』
データマイニング
キャリア
中学生2年生
保護者
生涯未婚率
出生率
人口移動
非嫡出子

1. 問題と目的 —『子供の生活状況調査』と学校改善の諸課題—

2013(平成25)年に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が成立し、翌年『子供の貧困対策に関する大綱』が閣議決定された。2019(令和元)年の新大綱の閣議決定と翌年2月からのコロナ禍も踏まえて2021(令和3)年に『子供の生活状況調査』が実施された。幸福感と満足感の比較研究(小林ら,2015)や格差の多様性の議論(小林,2017)を積み重ねてきた社会学者が座長となり中学2年生(以下、「中2」)と保護者の実態を調査し『e-Stata 政府統計の総合窓口』(以下『e-Stata』)¹⁾でデータが公開されている。本学会会員に示唆に富む内容であるが、このデータセットを用いた研究は座長の追加分析(小林,2022)以外は見当たらない。そこで、本研究は本誌で複数回にわたりこのデータセットの探索的追加分析を行いつつ、並行する課題点を我が国の公的統計も交えて探索する。本稿は研究(1)として家計とキャリア(進学後に就職し収入を得る展望の過程)、その延長としての結婚と出生、子育てなどの人生設計を公的統計データの探索的検討で仮説提案的議論(データマイニング)を行う。

ところで、収入・所得²⁾から「子供の貧困」を考えた場合、「子供のいる世帯」は全世帯中2割を下回っている(令和4年『国勢調査』)。「児童のいる世帯」は全般的に所得が恵まれた世帯が度数分布で多数を占める(図1)(『令和4年国民生活基礎調査』)³⁾。2013年ごろより2024年まで続く好景気・失業率低減により現役世代では失業率と当初所得が改善し、世帯収入500万円ぐらいまでは社会保障等の給付での所得再分配により優遇もなされている⁴⁾。今の我が国の全世帯の所得の度数分布を概観すれば相対的貧困⁵⁾の問題は主に高齢者世帯の課題であり、現役世帯の所得分布(図表1.世帯主25-59歳世帯参照)は優位で、その中でも「児童のいる世帯」はさらに余裕がある分布であることもふまえたい。

「失われた30年」と言われるデフレ不況を脱しつつも、エネルギー価格上昇等を背景としたコストパッケインフレ(需要よりも原材料高の物価高)の現在、税制に加えて社会保障負担増加で可処分所得の低下が生じ、スタグ

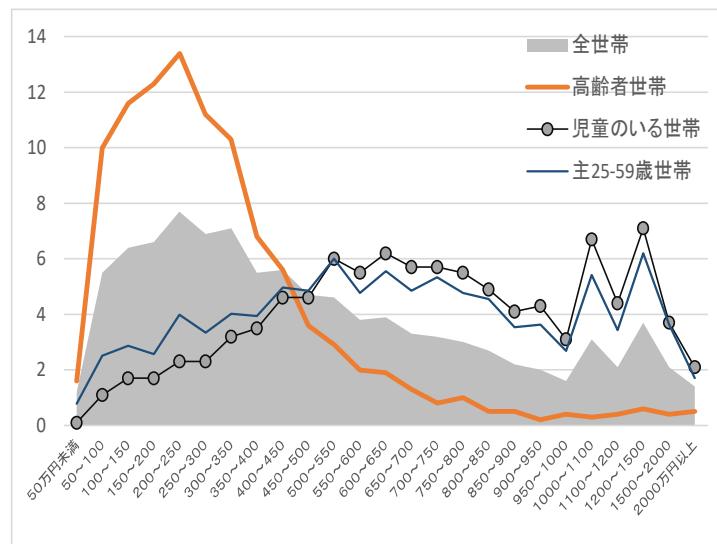
フレーション(景気後退・所得伸び悩みでのインフレ)が懸念されている。このような現在の情勢は中間層(世帯所得分布の20%~80%)で図表1.では世帯所得200~500万円)で4人家族程度の世帯に打撃が大きいとの危惧(長濱 2012)が現実化しつつある(長濱 2024a)。インフレは年金等の社会保障に頼る世帯にはより厳しく、日本の8割以上を占める子供のいない世帯にとって“世帯所得910万以上へも(私立学校も含めた)「教育無償化」の更なる充実”といった現金・現物給付は所得再分配ではあるが“貧困対策なのか?”は留意を要する。このような課題を克服するには金銭以外の教育投資にも理解を深めることであろう。この点で『子供の生活状況調査報告書』⁶⁾の小林(2021)は経済資本以外にも子供自身の能力等として人的資本や社会関係資本(支えとなる人間関係等)、文化資本(生活・学習習慣等)にまで豊かさと貧困への調査・議論を広げている。

本稿は研究目的1として、『子供の生活状況調査』より中2の将来の所得・収入に大きくかかわる進学と学習・学力を中心に関連データの探索的整理を行う。次に、研究目的2として、上述の“子供のいない世帯”を含めてキャリアと家計・人生設計を概観する意図で、子供を産むことができる世代の家計や結婚、出産、子育ての苦難に関する公的諸統計の47都道府県データ相関分析をまとめていく。これにより“進学や就職で故郷を離れること”や“結婚すること”、“子供が生まれること”、“子供を育てること”などのキャリア・人生転機について地域別⁷⁾の探索的推論を進める。

2. 方法 – 利用公的統計と加工済みデータセットの公開 –

『子供の生活状況調査』は2715部(有効回答54.3%)の「保護者票」24項目と「中学生票」19項目からなる調査である。『子供の生活状況調査報告書』とは別に『e-Stata』上で「単純集計表」と「クロス集計表」がExcelブック形式で公開されている。「クロス集計表」は実数と%表示で集計結果が整理されており、簡にして要を得ながらもExcelシート40個分と大量である。研究目的1.では各シートにExcel基本機能「カラースケール」や「データバー」での追加工業を行い、そのデータ分析過程と追加の検討を加えて【データセット1】を公開する。確認と追加分析にご活用されたい。

次いで、研究目的2として“進学や就職で故郷を離れること”や“結婚すること”、“子供が生まれること”、“子供を育てること”などのキャリア・人生転機について地域別の探索的推論を公的統計47都道府県別データの相関分析で検討する。本稿では「私立高校初年度学納金」⁸⁾と国立社会保障・人口問題研究所が都道府県統計として集計した中で「出生率・普通率」と「出生率・標準化率」⁹⁾、『人口動態統計調査令和元年度』での「非嫡出子」や「婚姻期間より妊娠期間が短い出生」等¹⁰⁾、『国土交通省審議会地域生活圏専門委員会資料』として公開される「可処分所得」や「基礎支出」等¹¹⁾、『国勢調査』「産業3部門」の就業比率¹²⁾の47都道府県別の割合(%)を投入する。また、『福祉行政報告令和4年』での「扶養件数」、『教育扶助受給人員令和2年度』の47都道府県ごとの件数にそれぞれの『学校基本調査』¹³⁾より引用した児童・生徒数の合計数を割ることで比率を設けて投入した。さらに、黒田ら(2024)による『全国学力学習状況調査』と各公的統計の相関検討の公開データセット¹⁴⁾も投入した。これらを【データセット2】として公開する。こちらも確認と追加分析にご活用されたい。



図表1. 「児童のいる世帯と他の世帯の所得分布

【データセット1】内閣府『子供の生活状況調査』追加加工 Excel ブック(高木,2025)

研究目的 1.に関わる『e-Stata』公開の『子供の生活状況調査』「クロス集計表」に追加加工を行ったデータセット1¹⁵⁾を公開する。基本的に元データは単位が 1 で 1%で、筆者の算出した率は 1 で「100%」としている。著作権の制限はないので自由に活用されたい。

【データセット2】結婚難と少子化、その子育てへの影響 N=47 統計 Excel ブック(高木,2025)

研究目的 2.に関わるデータセット2¹⁶⁾を公開する。著作権の制限はないので自由に活用されたい。

3. 結果 キャリアから考える『子供の生活状況調査』と公的統計の諸変数

1) キャリアから考える『子供の生活状況調査』のデータマイニング

(1) 主観的な学習や学力(授業が分かる)のクロス集計よりみる状況

世帯収入¹⁷⁾を横・行において作成したクロス集計表が学習手段等(「中学生票」問2)(シート02)や学校がある日とない日の学習時間(「中学生票」問3a,b)(シート03)、主観的な成績位置(「中学生票」問4)(シート04)にまとめられている。学習時間については時間の区切りを選択肢(カテゴリー)として選択する回答形式を取っている。そこで選択肢の示す学習時間の中央値とその回答比率を掛け合わせて列ごとに合計することで「合成変数学習時間」(分)を設けた。以上を図表2に示す。

世帯収入で見る限り成績の主観的評価である「下のほう」が「50~100万未満」で特に大きく、「やや下のほう」もあわせてみると「150~200万未満」や「250~300万未満」において発生率の高さが目立つ。合成変数学習時間では450万円以上より学習時間が1日70分を超える始める。

(2) 授業の理解度に差を与える変数

主観的な「授業の理解度」(「中学生票」質問5.)(シート05と06)に注目する。元データセットでは授業の理解度を「いつもわかる」と「だいたいわかる」、「教科によってはわからない」、「分からぬことが多い」、「ほとんどわからない」の順序尺度5選択肢で尋ねている。他の質問が「授業の理解度」の差と関連するかを概観する目的で「だいたいわかる」以上の合計%と「教科によってはわからない」以下の合計%を設け、「わかる」「わからない」の差を列ごとに算出した。この中で、回答属性(行)の回答最大値群と回答最小値群さらに“最大値と最小値の差”を「回答出現差」として表したものが図表3である。

学習手段比率合計 (のべ)	「学校の授業 以外で勉強 はしない」 (比率表記)	合成変数 学習時間		主観的な成績のクラス内での位置							
		学校ある日	学校ない日	上のほう		やや上のほう		まん中あたり		やや下のほう	
				▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼
合計	1.88 0.05	73.5	75.6	13.4	20.8	27.8	15.7	17.3	4.8		
50万円未満	2.13 0.00	97.5	86.3	12.5	0.0	25.0	50.0	12.5	0.0		
50~100万円未満	1.19 0.22	52.7	47.2	3.7	0.0	18.5	11.1	63.0	3.7		
100~150万円未満	1.67 0.08	67.6	59.0	3.8	11.5	25.0	25.0	28.8	5.8		
150~200万円未満	1.52 0.20	56.5	46.8	6.3	7.8	26.6	10.9	42.2	6.3		
200~250万円未満	1.66 0.07	59.2	65.5	11.0	12.1	25.3	9.9	29.7	9.9		
250~300万円未満	1.88 0.09	66.6	59.8	2.0	15.3	26.5	25.5	22.4	8.2		
300~350万円未満	1.61 0.11	62.2	67.9	11.4	14.9	26.3	17.5	23.7	6.1		
350~400万円未満	1.66 0.07	58.3	56.0	8.7	12.3	26.8	17.4	26.8	8.0		
400~450万円未満	1.74 0.07	64.9	62.2	12.8	18.9	23.0	14.2	24.3	6.8		
450~500万円未満	1.74 0.05	70.6	73.8	16.2	21.2	28.5	16.8	14.0	3.4		
500~600万円未満	1.85 0.06	67.0	72.5	11.8	20.6	27.6	16.4	17.3	6.1		
600~700万円未満	2.06 0.02	79.1	75.0	9.1	24.8	30.8	17.1	14.7	3.1		
700~800万円未満	1.94 0.03	83.8	85.2	16.8	22.1	26.7	16.5	13.2	4.6		
800~900万円未満	1.95 0.03	77.1	78.8	15.5	23.7	31.4	15.5	11.3	2.6		
900~1000万円未満	2.01 0.03	75.2	85.6	15.9	26.4	30.3	13.0	11.1	3.4		
1000万円以上	2.09 0.01	86.4	93.3	21.2	24.8	27.5	14.0	8.9	3.4		
不明・無回答	1.75 0.02	67.1	77.2	6.7	30.0	30.0	3.3	25.0	5.0		

図表2. R2子供調査の「世帯収入」ごとの学習手段や学習時間、成績認知状況

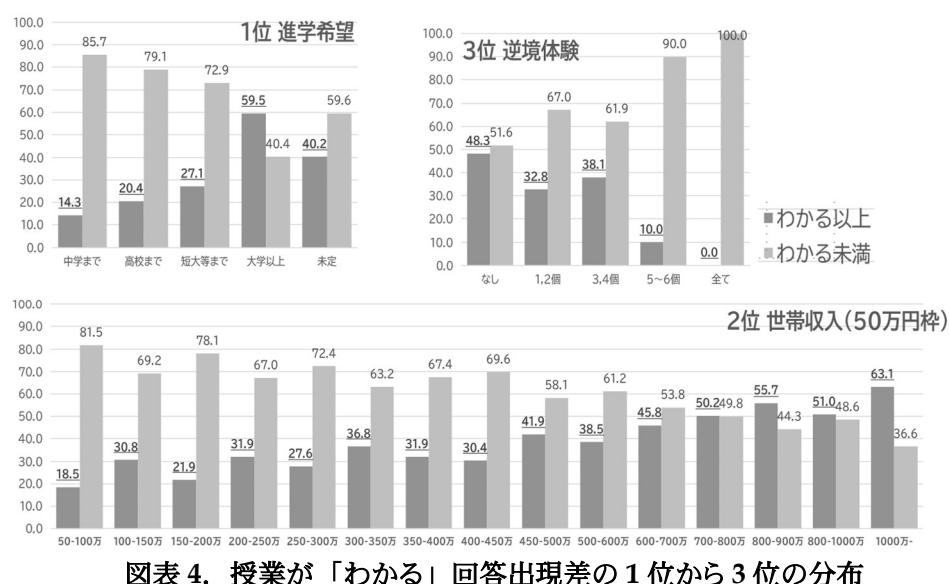
回答出現差が大きい順に「進学希望」(「中学生票」問7)、次いで「世帯収入」(「保護者票」問18)(50万円枠区切り)で、次に食事の頻度の朝食と夕食(それぞれ問11,aとb)、「逆境体験」(「中学生票」問15)と「主観的幸福感」(「中学生票」問14)となる。

さらに図表3に示した回答出現差をより詳しくみるために上位1~6位の分布を確認するため、授業理解について「わかる」以上と「教科によってはわからない」以下を集計した棒グラフを作成した(図表4,5)。なお、「進学希望」で「中学校まで」と回答したものは10名に満たない。「逆境体験」は「ひとつもあてはまらない」(図表4では「なし」)が75.5%で「1~2個当てはまる」は18.9%、「3~4個あてはまる」は2.3%である。「朝食」を「週1~2日またはほとんど食べない」は4.6%が当てはまるが、「夕食」の同回答者は10名に満たない。つまり、図表3~5の“取り立てて気になる回答・属性”というのは“もともと目立つほど少属性群”だから“取り立てて気になる”ことを留意したい。この辺りは“リスク群は非リスク群の危険変数が○倍”認識で“レモンのビタミンCが△倍”的な印象の過剰な認知¹⁸⁾に陥らないよう留意したい。

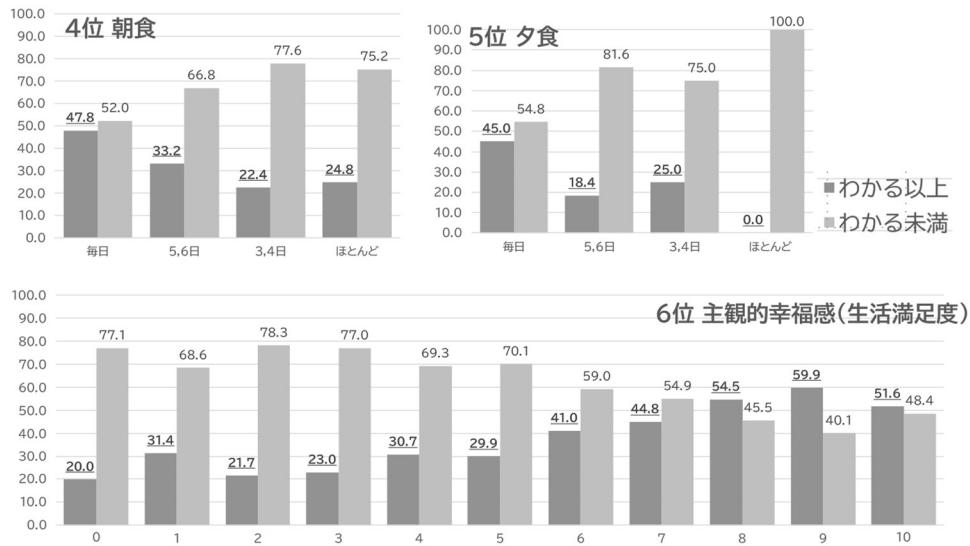
	回答出現差	最大値	最小値
保護者 世帯収入 (50万円枠)	101.5	26.5	-75.0
保護者 世帯収入 (200万円枠)	69.2	16.8	-52.4
保護者 親の婚姻状況	33.0	-7.0	-42.8
保護者 幼児期の教育 (0-2歳)	32.6	-5.4	-38.0
保護者 幼児期の教育 (3-5歳)	7.1	-4.1	-11.2
保護者 保護者の関わり方 a. テレビ等ルール	33.7	6.2	-27.5
保護者 保護者の関わり方 b. 本や新聞を勧め	48.5	15.5	-33.0
保護者 保護者の関わり方 c. 絵本の読み聞かせ	42.0	2.8	-39.2
保護者 保護者の関わり方 d. 効強や成績の話	56.4	11.1	-45.3
保護者 学校行事への参加 a. 授業参観や運動会等	30.1	-7.2	-37.3
保護者 学校行事への参加 b. PTA活動等	21.6	-2.2	-23.8
保護者 精神状態 a. 神経過敏に感じた	31.8	-3.0	-34.8
保護者 精神状態 b. 絶望的だと感じた	29.8	-5.2	-35.0
保護者 精神状態 c. そわそわ、落ち着かなく感じた	24.5	-5.9	-30.4
保護者 精神状態 d. 気分が沈み込んで	31.7	-2.5	-34.2
保護者 精神状態 e. 何をするのも面倒	45.8	3.2	-42.6
保護者 精神状態 f. 自分は価値のない人間	37.5	-5.7	-43.2
中2 学習環境	52.4	2.4	-50.0
中2 学習習慣 a. 学校がある日	71.0	22.4	-48.6
中2 学習習慣 b. 学校がない日	73.7	32.0	-41.7
中2 進学希望	109.1	19.1	-90.0
中2 部活動等の状況	29.7	-6.7	-36.4
中2 食事の頻度 a. 朝食	95.8	-4.2	-100.0
中2 食事の頻度 b. 夕食	90.2	-9.8	-100.0
中2 食事の頻度 c. 夏休みや冬休みの昼食	55.3	-6.2	-61.5

	回答出現差	最大値	最小値
中2 就寝時間の規則性	47.3	4.7	-42.6
中2 主観的幸福 (生活満足度)	76.9	19.8	-57.1
中2 精神状態 a. 他人に親切に気持ちをよく考え	40.4	-9.6	-50.0
中2 精神状態 b. よく頭やお腹がいたく、気持ちが悪く	40.1	-1.1	-41.2
中2 精神状態 c. 他の子と、よく分け合つ	24.1	-9.3	-33.4
中2 精神状態 d. たいてい一人でいる	35.5	-5.7	-41.2
中2 精神状態 e. 心配ごとが多く、いつも不安だ。	43.5	2.2	-41.3
中2 精神状態 f. 誰か(を)すすんで助ける	9.0	-9.7	-18.7
中2 精神状態 g. 友だちが一人はいる	36.3	-8.2	-44.5
中2 精神状態 h. 涙ぐんだりすることが多くある	37.3	1.0	-36.3
中2 精神状態 i. 同じ年齢の子供からだいたい好かれる	49.6	3.4	-46.2
中2 精神状態 j. 新しい場面に不安、自信をなくしやすい	53.0	8.5	-44.5
中2 精神状態 k. 年下の子供にやさしく	13.6	-9.8	-23.4
中2 精神状態 l. 他の子から、いじめられたり、からかわれたり	31.2	-6.8	-38.0
中2 精神状態 m. 自分からすすんでもよくお手伝い	36.4	-8.1	-44.5
中2 精神状態 n. 他の子より、大人といる方がうまくいく	25.2	-8.1	-33.3
中2 精神状態 o. こわがりで、おびえたりする	39.2	-2.0	-41.2
中2 逆境体験	96.7	-3.3	-100.0
中2 支援の利用状況 a. 平日の夜や休日を過ごす場所	24.5	-2.1	-26.6
中2 支援の利用状況 b. 夕ごはんを無料か安く食べる場所	28.5	-3.9	-32.4
中2 支援の利用状況 c. 勉強を無料でみてくれる場所	39.1	5.1	-34.0
中2 支援の利用状況 d. 何でも相談できる場所(電話やネット含)	27.7	-6.5	-34.2

図表3. 授業が「わかる」「わからない」の回答出現差一



図表4. 授業が「わかる」回答出現差の1位から3位の分布



図表 5. 授業が「わかる」回答出現差の 4 位から 6 位の分布

概ね、妥当な結果と理解されやすいものと想像する。

(3) 進路展望に関する保護者・子供間の適合度

次に、中 2 の「進学希望」を縦・列に、保護者の「進学の見通し」(「保護者票」問 14)を横・行に整理した行列(シート 08)をもとにデータ探索を行った。クロス集計表をいわゆる Excel の条件付き書式機能を使ってヒートマップ形式で可視化する。前述のように稀な個別属性群だけに注目しすぎないようにまず実数のクロス集計表(図表 6.)を置き、次いで%のクロス集計表(図表 7.)を置く。

		進学希望(本人)						
		行計	中学まで	高校まで	短大・高専・専門学校まで	大学またはそれ以上	まだわからない	不明・無回答
全 体		2715	7	401	443	1349	495	20
進学の見通し	中学まで	13	3	4	0	2	4	0
	高校まで	443	1	260	47	36	89	10
	短大・高専・専門学校まで	534	2	62	272	88	108	2
	大学またはそれ以上	1361	1	17	68	1112	159	4
	まだわからない	348	0	53	54	105	133	3
不明・無回答		16	0	5	2	6	2	1

図表 6. 保護者進学見通しと「中 2」進学希望の適合度(実数)

		進学希望(本人)						
		行計	中学まで	高校まで	短大・高専・専門学校まで	大学またはそれ以上	まだわからない	不明・無回答
進学の見通し(保護者)	中学まで	100.0	23.1	30.8	0.0	15.4	30.8	0.0
	高校まで	100.0	0.2	58.7	10.6	8.1	20.1	2.3
	短大・高専・専門学校まで	100.0	0.4	11.6	50.9	16.5	20.2	0.4
	大学またはそれ以上	100.0	0.1	1.2	5.0	81.7	11.7	0.3
	まだわからない	100.0	0.0	15.2	15.5	30.2	38.2	0.9
	不明・無回答	100.0	0.0	31.3	12.5	37.5	12.5	6.3
		100.0	0.3	14.8	16.3	49.7	18.2	0.7

図表 7. 保護者進学見通しと「中 2」進学希望の適合度(%)

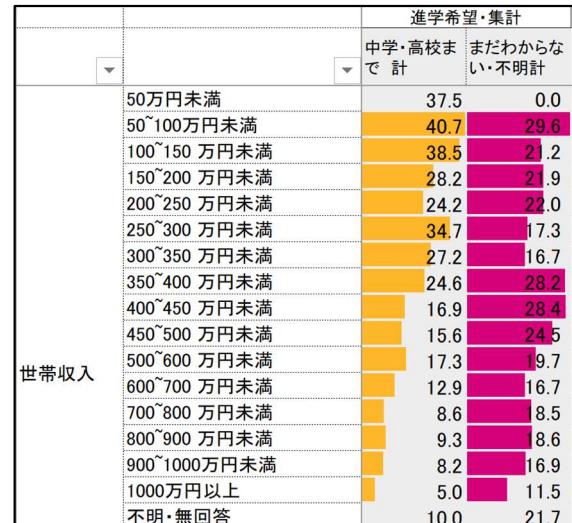
図表 6 をもとに計算すれば回答の 41.0% は本人希望も保護者見通しも適合した「大学またはそれ以上」であり、10.0% が「短大・高専・専門学校まで」で、9.6% が「高校まで」である。この適合の合計は 60.6% に上る。親子の不適合についてみれば本人希望の方が親の見通しより高学歴であるものは 6.4%(本人が大学以上を希望するのに親見通しがそれ以下 4.6%、短大等を希望するのに親見通しがそれ以下 1.7%) であり、親見通しの方が本人

希望より高学歴であるのは 15.5%(親が大学以上を希望するのに本人がそれ以下を希望する 3.1%、親が短大等以上を希望するのに本人がそれ以下 12.4%)である。残りの本人希望が「よくわからない」18.9%(なお、親見通しは 13.4%)であるが、この内訳は親の見通しとして「中学校まで」0.1%で「高校まで」3.3%、短大等が 4.0%、大学以上は 5.9%である。また、親子ともに「よくわからない」は 4.9%である。なお、“本人が高校卒業後の進学希望を保護者見通しから妨げられている”合計比率は本人「その他」を加えても 7%未満であることをおさえておきたい。

次に世帯収入別に進学希望が高校までになる者と「まだわからない」と「不明」の回答者の合計%を整理した(図表 8.)。450 万円以上あたりから短大等や大学以上の進学希望が増え、世帯収入 350 万円から 500 万円あたりまで「まだわからない」の%がある程度高いことがわかる。

(4) 中 2 の主観的幸福感の背景要因

主観的幸福感(生活満足感)(「中学生票」問 14)の分布を確認する。『子供の生活状況調査』では主観的幸福感の 7-10 と 6-4、3-0 の 3 群に分けた集計を各シートで行っており、この集計をもとに主観的幸福感を縦・列において他の質問項目とのクロス集計(シート 15)を加工した。ここでは、主観的幸福感(7-10)を高群、主観的幸福感(6-0)を非高群とする。それぞれの回答属性ごとに最大値と最小値、出現差(最大値-最小値)を表示することで各回答属性の主観的幸福感への影響力の比較を行った(図表 9.)。



図表 8. 世帯収入ごとの進学希望少數

表15. 幸福度「中2」

	幸福度高群(7-10)			幸福度非高群(0-6)		
	出現差	最大値	最小値	出現差	最大値	最小値
世帯収入(50万円枠)	23.7	70.6	46.9	23.6	52.1	28.5
世帯収入(200万円枠)	16.9	68.1	51.2	16.4	47.4	31.0
親の婚姻状況	16.6	70.0	53.4	9.2	45.6	36.4
精神状態 a. 神経過敏に感じた	13.5	64.9	51.4	14.3	47.9	33.6
精神状態 b. 絶望的だと感じた	18.5	64.9	46.4	19.7	53.5	33.8
精神状態 c. そわそわ、落ち着かなく感じた	19.9	66.0	46.1	20.9	53.9	33.0
精神状態 d. 気分が沈み込んで	24.2	66.6	42.4	24.5	56.9	32.4
精神状態 e. 何をするのも面倒	21.5	66.6	45.1	22.7	54.4	31.7
精神状態 f. 自分は価値のない人間	16.4	63.8	47.4	15.8	50.8	35.0
支援の利用状況 a. 平日の夜や休日を過ごす場所	16.7	67.2	50.5	17.0	48.9	31.9
支援の利用状況 b. タゴはんを無料か安く食べる場所	16.6	64.7	48.1	16.2	50.7	34.5
支援の利用状況 c. 勉強を無料でみてくれる場所	7.8	66.6	58.8	8.1	40.3	32.2
支援の利用状況 d. 何でも相談できる場所(電話やネット含)	33.6	65.1	31.5	31.8	65.7	33.9

図表 9. 主観的幸福感の高群(7-10)と非高群(0-6)の出現差一覧

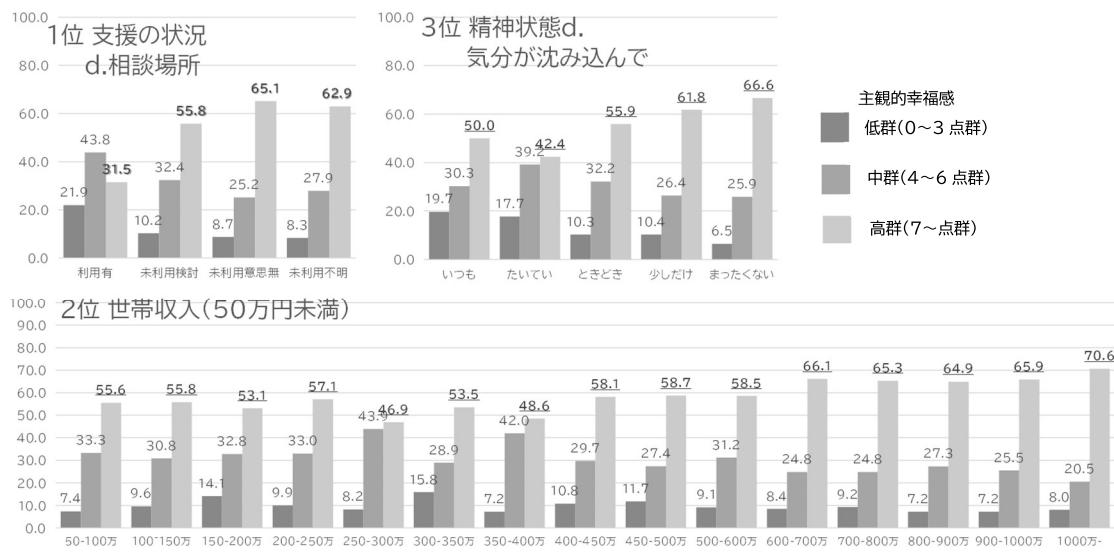
この結果、出現差は「支援の利用場所 d. なんでも相談できる場所」(「中学生票」問 18)や保護者の「この1カ月のあなたの気持ち」(ストレス・抑うつ尺度『K6』)「精神状態 d. 気分が沈み込んで」(「保護者票」問 22)、世帯収入の順であった。図表 10.に%を棒グラフにしてとりあげる。

「支援の状況」で相談場所を「希望」または「検討する」中 2 は 18.6%(利用経験有は 2.7%)である。主観的幸福感が一般的な状態であれば“支援の場所自体が認知されない”傾向が理解できる。保護者の精神状態各質問の不安定な回答状態は図表 10.の「3 位精神状態 d.」のように、主観的幸福感(0-3)を着実に増しているように見える。また、世帯収入については 300 万~450 万あたりの主観的幸福感高群が低い。

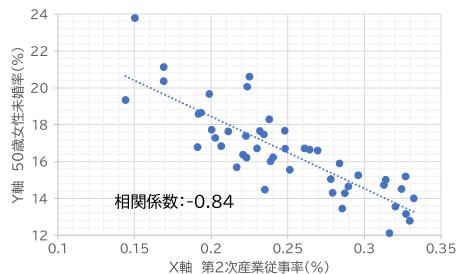
2) 47 都道府県ごとの他の公的統計でのキャリアと人生設計

前述の公的変数群諸変数の主に 50 歳男性未婚率、50 歳女性未婚率、“出生率差(普通率-標準化率)”、非嫡出

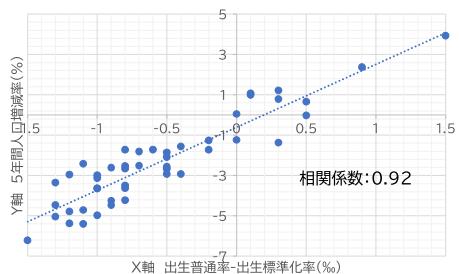
子率、教育扶助率、第2次産業従事率等の相関をExcel関数「PEARSON」を活用して探索した。相関係数0.6以上と-0.6以下の「強い相関」を図表11.~20.の散布図で表記する。



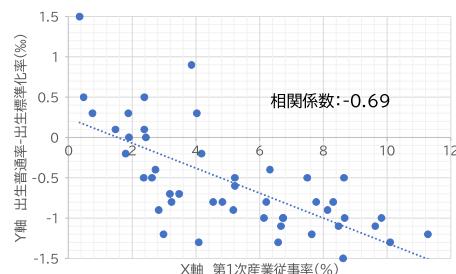
図表10. 主観的幸福感の出現差上位3変数の高群・中群・低群の度数分布



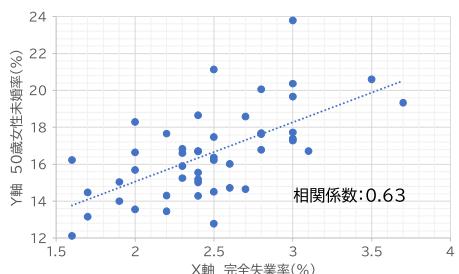
図表11. 女性生涯未婚と従事産業



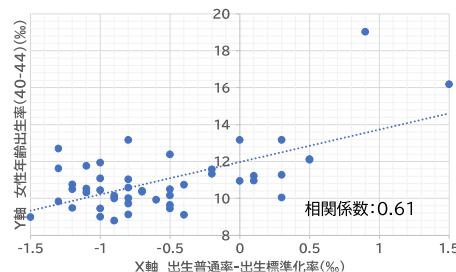
図表12. 人口増減と出生率差



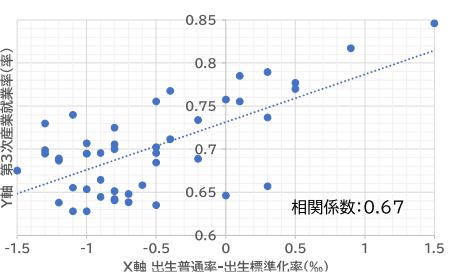
図表13. 出生率差と従事産業



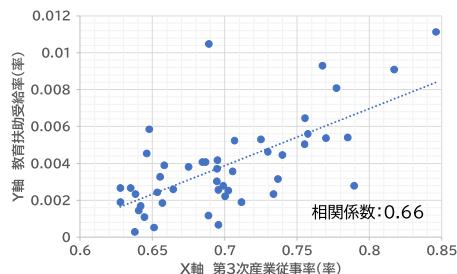
図表14. 女性生涯未婚と失業率



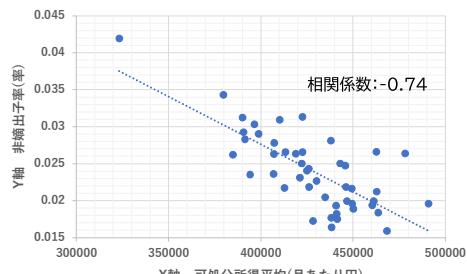
図表15. 出生率差と40代前半出生率



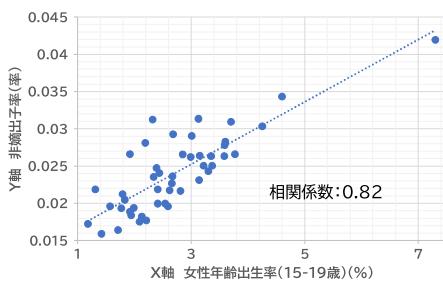
図表16. 出生率差と従事産業



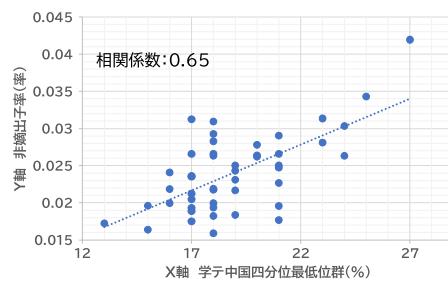
図表 17. 従事産業と子供生活保護率



図表 18. 可処分所得平均と非嫡出子率



図表 19. 未成年出生率と非嫡出子率

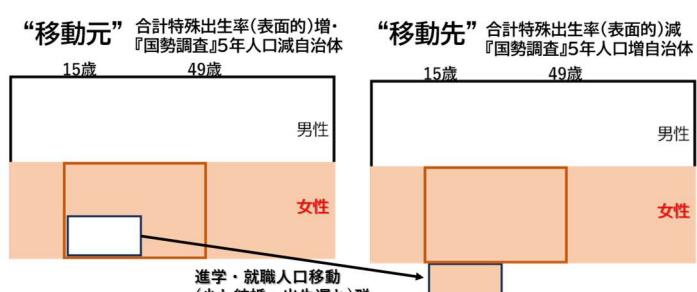


図表 20. 学テ正答低群と非嫡出子率

図表以外の相関や詳細は【データセット2】を参照されたい。女性の生涯未婚率が高い県は第2次産業就業率が低い(図表11)。第1,2,3次産業就業率は全国平均で各々6.3%と16.9%、76.8%で、第3次産業は主要な就業先だが、“第3次産業就業以外の選択肢が少ない県は女性の生涯未婚率が高い”ともいえる。女性は“第3次産業らしい職種”¹⁹⁾への就業傾向が高いことも人生設計に影響するかもしれない。これらは完全失業率の高い県ほど女性の生涯未婚率が高い(図表14)ことと合わせて考えると興味深い。

合成変数“出生率差”的イメージが図表21左の白抜面積(右の橙色追加面積と同)で仮説提案的に説明したい。合計特殊出生率は調査年の15-49歳女性人口を分母に“女性1人あたり出生数”を算出する合成変数である。これを地域別で用いたら、この年代の中で“進学や就職で結婚・出生をいったん人生設計の後に置く人達”的人口移動で誤差が生じる。進学や就職先が乏しい地域(移動元)は分母減で“合計特殊出生率が高く”、逆にこれらが豊かな地域(移動先)では分母(図表21.橙色追加)増で“低く”合計特殊出生率が算出される。“出生率差”は黒田ら(2024)よりの『国勢調査』「5年間の人口増減率」と極めて高い相関(図表12.)でほぼ同一の変数と考えることができる。図表13より“第1次産業就業率が高い(第3次産業以外の就職先の余裕有)地域ほど“出生率差”的低下がおこりにくい”こと、また、“出生率差”と40代前半での女性の年代出生率の強い正の相関(図表15)がみられた。つまり、人口増減は“結婚や出生を人生設計の先に置き、まず進学や就職で移動する人口”と“進学・就職のための移動後に結婚し出生した人口”でほぼ説明がつくと考えられる。一見、“合計特殊出生率が高い地域”でも“出生率差が低い”と、“貴重な高所得を目指せる若い人材を流出で失い”、その人たちが後ほど結婚し出生する“未来の人口(出生数)も失っている”ということができる。

子供の生活保護世帯の教育扶助受給率は第3次産業就業率が高い県で強い正の相関(図表17.)となる。なお、教育扶助受給率と教育の扶養受給率との相関変数の傾向は様相が異なっており“教育扶助と教育扶養の各々世帯の違いは何なのか”を想像すると興味深い(【データセット2】を参照)。また、可処分所得平均と非嫡出子率は高い負の相関がある(図表18)。非嫡出子率は図表19.の極めて高い正の相関から、概ね、



図表 21. 人口移動としての“出生率差”的イメージ

未成年の出産で説明がつく。なお、非嫡出子率は『全国学力学習状況調査』中学国語正答の正答最小群発生率と強い正の相関があるので、これは基礎学力確保で予防可能性があるのかもしれない。

4. 総合考察

(1)研究目的 1. 『子供の生活状況調査』の描く学習・学力とキャリア

1) 中2と保護者の主観的な学習・学力状況とその関連要因

図表2より「主観的な成績のクラス内での位置」は世帯収入の450万円ぐらいまでで課題が散見される分布である。『子供の生活状況調査』は世帯収入300万円未満を「貧困層」、300～600万円を「準貧困層」として諸課題を指摘している(小林,2021)。「準貧困層」の表現の妥当性は一考の余地があろうが、全国平均でこのあたりの世帯所得は留意を要する。なお、内閣府政策統括官(2024)では共働きでも出産後に「103万円の壁」の範囲で働くと世帯の可処分所得が400万円未満に収束する試算を提示している。学習時間について「合成変数 学習時間」を作成したが「学校がある日」も「学校がない日」も世帯収入が上がるごとに時間増が見られる。なお、東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所(2021)の調査は中2の学習時間は成績上位層で108分、下位層で88分としている。

図表3,4,5を合わせてみれば、授業が「わかる」と「わからない」を分ける要素は本人の「進学希望」が最も大きな促進要因で、子供にとって深刻な個々の問題「逆境体験」(1件以上でも経験ある者は24.5%)は大きな阻害要因といえる。しかし、「逆境体験」だけでなく“朝食や夕食を週7日毎日食べる”以外の家庭(朝食で18.1%、夕食で2.1%)が数的に“大きいか?”の議論は難しい。概観しての学校改善の立場に立って言えることは、まずは“現在の子供のいる世帯が家計と生活習慣の努力をしていることを讃え”、その上で“一部の気になる状況”を生活指導・生徒指導の文脈で考えることが有益だと思われる。図表4,5,10あたりでも触れたが少数・部分的属性が目立った課題を有するのは“一部だから目立つ”わけでもある。“一部を選別せず普遍の課題とする”感覚は福祉・教育で重要であろうが“一部を選別した上で初めて支えが可能になる課題”も多いはずで、このあたりの論点は後ほど議論したい。

ところで、これらの数的な区切りを「格」と呼ぶことも可能で、これらに差を認知すれば「格差」や「剥奪感」を論じることとなる。しかし、学歴や生活習慣などの可変的・操作介入余地の高い変数を固定的類型・属性(カテゴリー変数)と理解したり、“短大等より4年制大学進学が有意義”というような“優劣”の順序尺度的な位置づけの発想には慎重さも欲しい。筆者の私見ではあるが、生涯学習社会の中で学歴やキャリアといった自分で順次実現可能な発達課題の段階差を考える際に、一生個人では対応不能な語感を持つ「格」の「差」という表現を使うことには危険性²⁰⁾を感じる。

2) 令和の中2と保護者の進学展望

「進学希望」で「中学まで」と回答した人数は2715名中10名未満である(図表6)。全体の6割超が保護者も本人も進学展望が適合しており、保護者の見通しより高学歴な進学希望を目指す中2は7%に満たない。令和の主たる進学展望をめぐる難しさは最終学歴よりも就職までを目指したキャリアコースの設計が主で、若干が昭和時代以来の学校名ブランド競争(学校歴)感覚が残ると筆者は考える。また、「4年制大学」という1学年人口5割近い大きな属性では大枠すぎて学習・学力やキャリアの議論が困難である。研究者は4年制大学教員が多数なので専門学校・短大等より無意識の優越感を持ちやすいが、入学難易度がより高い専門学校等が令和6年度時点では一定数存在し、就職後の所得等も地域差が大きいはずで、高等教育2年の修学期間差だけで“優劣”はつけられない。『寅さん』や『特捜最前線』、『欽八先生』の描く昭和の物語的な“家計理由の不本意な学歴”の光景は“時代劇”的なものである。

「格差」や「貧困」同様の令和のキャッチフレーズが“「Fラン大学」²¹⁾への公費投入”批判で4年制大卒属性よりも、“何を学んでキャリアにつなげるか”の連続変数的理識の方が国民目線で妥当・重要であろう。キャリアの見通しのない進学や学校ブランド名の「差」よりも、「職業選択の自由は好きなことして食べられる権利ではない」²²⁾を踏まえた理解を保護者と子供で“共有できない”ことにキャリア教育の改善課題を感じる。いずれにせよ、

子供個々人のキャリア展望の質、能力とともに環境の質(近くの進学や就職先の選択肢など)や量(世帯のきょうだい数での同時期の負担総量や地域の生活の基礎支出の価格差など)の差異を留意せず、全国平均の所得と学校段階の就学の長さだけで公費支出を考えると「天下りが急増する…高校無償化」²³⁾や「「普遍主義システム」そのもののへの批判…バラマキ」(ブラッド&所 2012,p.67)といった国民からの反応も増えることになろう。

(2)研究目的 2. 子供のキャリアと家計管理の困難・課題

1) 「要支援群」の量から学校改善上の“一部”を20~25%とする提案

『子供の生活状況調査』では“医療や福祉の支えを受けている”保護者や中2を識別できないので補足的な議論を行う。いわゆる生活保護の条件は所得の確保困難であり、その背景要因に「障害者・傷病者」であることも考慮される。障害者年金という一生涯の福祉の支えを要するまでには至らない状況で、一時的・流動的な生活保護受給が生存権確保の制度利用である。当然、保護者が障害・傷病から所得で困窮する場合もあり得るし、子供に障害等があるので社会的支えを前提に自立に格闘するのもキャリアである。所得の深刻度や永続性の段階が相対的に低ければ、児童扶養手当(多くが課税対象)を受け、より深刻であれば生活保護による教育扶助を受給する。回復困難な障害等となれば、障害者年金に移ることとなるが額面によっては生活保護と併せて受給することも多い。大津(2024)は障害等を背景とする生活保護について現在全体の2割超で、この20年で倍増していること、比べて母子世帯は1割未満で横ばいであると報告している。しかしながらもともと障害等を背景とする生活保護は景気動向・失業率や高齢化、各種年金制度との兼合いもあり集計が難しい点を踏まえておきたい(詳しくは櫻井2014)。

学校教育では障害者をより広く「要支援」と包括する。橋本(2025)の学齢期児童・生徒全体の中での比率集計を次に引用する。特別支援学校0.9%、特別支援学級3.7%(知的障害者認定就学者が3%、通級1.7%)となる。また、通常学級でも8.8%が要支援(なお、この半数程度は“支援要請を求める要支援者”)とされる。生徒指導の課題である不登校が小学校で1.7%、中学校で6.0%も上記の課題とあわせて考える必要もある(橋本2025)。この辺りを踏まえると、児童生徒の1学年人口で一般・普遍とは別に配慮や留意が必要な“気になる一部”的存在は特別支援教育の「要支援」群合計14%程度をより大きく見積もるといいのかもしれない。地域差や『全国学力学習状況調査』の正答率統計で示される第1四分位(下位25%)の基礎学力苦戦群が他の公的統計変数と相関が多いこと(黒田ら 2024)を考えれば、20~25%²⁴⁾辺りまで拡大した定義を概数として提案する。ところで相対的貧困に関する所得を少し大きめの年間200万円未満で集計しても5.7%(『子供の生活状況調査』)または4.6%(令和3年『国民生活状況調査』)であるが、世帯所得下位20%では400万円未満、25%で同450万円未満(『国民生活基礎調査』も『子供の生活状況調査』もほぼ同)となる。国際基準での相対的貧困やジニ係数を我が国の子供のいる世帯に強引に当てはめて考える図表1よりも、この辺りが学校改善論において現実的かもしれない。

ところで、子供と保護者の“いずれも”または“いずれか”が障害等を有し得る。この結果として“子供の障害等ゆえに時間を取られ保護者が就業できず所得が低下する”場合や“保護者の障害等ゆえに所得が低下する”場合が生じやすい。その上で、“障害等を有する子供は故郷で基礎自治体等の支援を受けつつ自立を探る”ことを踏まえた上で“障害等があっても可能な限り就労と子供のいる世帯を展望できるようなキャリア・人生設計を模索する”ことは学校改善論の課題であるといえる。

2)キャリアと人口移動の“元”と“先”、そして出生に関する傾向

“生涯未婚率の高い地域”と“第3次産業以外に就職先があまりない地域”的関係性が示された。合成変数“出生率差”²⁵⁾(図表12,13,15,16及び21)は『国勢調査』「5年間人口増減」とほぼ一致し、人口増減の内訳は進学や就職で人口移動(後ほど出生:図表15)でほぼ説明可能といえそうだ。なお、“移動先”となる地域は第1・2次産業の就業余地が多く、失業率の低い地域である。人口減少時代の現在“出生率差(人口千人あたり)”と「5年間人口移動」がプラスは10県以下なので、“それぞれの平均値(-0.6と-2.3%)や中央値(-0.8と-2.8%)より高い”程度が現実的な“恵まれた地域”と考えることができる。

上記を踏まえた推論を行う。第1・2次産業就職先があまりない故郷に生まれていれば所得・雇用安定性の高い求人�数が限られるので、進学や就職に有能な若者ほど故郷を離れた進学・就職を意識する。また、進学・就職で

故郷を離れないなら、買い手市場の第3次産業の地元就職で“いかにもサービス業なコミュニケーション能力獲得”に苦闘しやすい。一度、進学や就職で故郷を離れると、移動先は概ね故郷より進学(文化)も就職(経済)も“豊かな地域”なので“移動”は“移住”になりやすい。半世紀近く、日本人の結婚希望者率は8割超と高い(天野2023)ので、合計特殊出生率は異なっても地域別の最終的な出生率の差は確認できない(前田2022;天野2023)。移動先(出生率差が高い地域)では30代後半から40代後半で出生率が高い傾向(相関係数は30代後半で0.48、40代後半でも0.42、【データセット2】参照)が見えてるで結婚と出生は遅れるだけで減るわけではなさそうだ。一方、若者が流出し(出生率差低、図表21の“移動元”)やすい、第3次産業に就職先が偏る地域は基本的に失業率が高く、男性も女性も生涯未婚率が高い。なお、日本の過去の合計特殊出生率推移が不景気と連動することから地域は無関係に、所得や雇用安定に恵まれた就労ができなければ結婚も出生も人生設計からなくなりやすいといえる。

2004年制定以来の第4次『少子化社会対策大綱』改定(2020年閣議決定)は合計特殊出生率等で「希望出生数1.8」実現を目標値とする。縦断・コーホート分析を交えた婚姻・初婚あたりの出生数は半世紀にわたりほぼ変化がなく、“結婚できないこと”と“女性の地方での人口流出”が最大の少子化の要因である(天野2023)。つまり、結婚と出生・子育ては比率差こそあれ同変数で、「結婚＝子育て」と表現できる。ゆえに“子育て支援”と“少子化対策”は別の概念であり、後者は結婚可能性を高める景気対策と失業率抑制・可処分所得向上、キャリア教育等が主課題となる。敢えて言えば、出生・結婚後の“子供のいる世帯”より“結婚＝出生に躊躇する世帯(単独世帯含)”の方が「貧困」や「弱者」的傾向が強い。

3) “結婚＝子育て”の難しい地域で多い、子育ての要支援群

離婚や死別によるひとり親世帯²⁶⁾が福祉の対象であるように、障害発症等で“夫婦で子育てができない状態”になった場合、所得は単純計算で半減する。失業率や就職先の少ない地域は未婚率自体が高く両親共働きでも世帯所得は厳しくなりやすい。結婚前に想定外の妊娠をして結婚できた「結婚期間が妊娠期間より短い出生」は相関係数の高さ(0.82)(【データセット2】参照)から概ね20代前半の出生率で説明できる。また、結婚できなかつた場合は非嫡出子となるが、非嫡出子出生率は20歳未満の出生率と相関係数の強い相関があった(図表19.)。20歳前後でこの差が分かれるのは興味深い。非嫡出子の出生率も可処分所得の高い地域と強い負の相関(-0.74)があり、地域経済・家計の影響が考えられる(図表18.)。同時に『全国学力学習状況調査』の中學国語の正答率苦戦群の多さと強い相関があること(図表20.)を踏まえれば、公立学校の学校改善で結婚・出産の順序をめぐる葛藤予防効果が期待できる。

ところで、戦後日本は男女平等が進み結果として学歴とキャリアの平等が進行途上ながら進んでいる。このことは男文学歴同類婚(福田ら2017)を増やし、結婚の学歴組合せ難と結婚後世帯間所得差が増したと想像できる。あわせて、ひとり親世帯の1割程度とはいえ父子世帯の福祉の枠組みや統計不明確さの放置が問題であろう。

(3)総論と今後の課題

1) 総論1. キャリアと家計と“結婚＝出生”と

『子供の生活状況調査』とともに47都道府県別に公開されている公的統計での探索的なデータ分析を行った。あくまで横断的データの相関より推測的な議論として子供のいる世帯の家計までの影響過程を図表22提案する。産業と景気で変動する稼ぎ(当初所得)から累進制に基づいた税金や社会保障費が控除され可処分所得(手取り)となる。しかし、逆進性を持つ消費税は生活等の基礎支出を増大させてしまい、景気や生活を圧迫する点は周知のとおりである。可処分所得の背景である産業や景気は地域ごとに当然異なるが、基礎支出も地域ごとに異なる(国土交通省2024a)。若者のキャリア後の人生設計の一部である結婚＝出生は可処分所得とのみ相関(【データセット2】参照)があった。多分、基礎支出の大きさは出生後の子育て開始後に驚くのであろう。子育てに関わる(教育バウチャーでもなく普遍主義的で所得制限もない)給付が増えれば一時的に“助かる”感覚も、教育関連の基礎

支出(衣食住や“お受験”、習い事・部活動等)の価格高騰で結局は以前以上の所得の「格差」を実感しやすくなると考えられる。

“緊縮財政は人を殺す”(スタークラー&バス2014(訳書))というが、緊縮財政は景気に悪影響を及ぼし、可処分所得を減らすことで“未婚＝少子化”をももたらす。ところで、今世紀の子育て支援や就学支援の給付という特定属性世帯への税金投入は、逆進税制である消費税の増税の交換材料として扱われてきた。行政制度の複雑さゆえか、給付等は世帯所得の条件が省略され、普遍主義的福祉制度として扱われやすい。給付金等が“結婚をしたかったができなかった”選択となってしまった現役世代に不公平感や反発感のもとになりかねない(この辺りは長濱2024c;2024dを参照)。

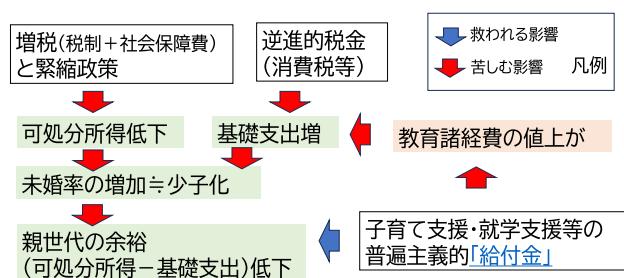
ところで、現代人は老後働きなくなった際に子供に経済的・生活習慣的に頼ることを想定しないので、後継ぎを必須とする家業でもなければ結婚も出生も便益では理解しない。家計に限れば、結婚・出生は投資²⁷⁾ではなく消費であろう。が、国や地方自治体では少子化対策も教育も将来の便益(経済効果や税収増、人手不足人件費増加抑制等)が期待できるので投資になり得る。とはいえ、地方自治体の多く(“出生率差”と「5年間人口増加率」が負なのは各々37道県と39道府県)は“若者を引きとめること”の抑制が精々で、見通しがつかず負債のみが残る投機性も高い。地方は国のように通貨発行ができないし、国の政策決定で給付金や教育・福祉予算の負担分が自動的に課されるので²⁸⁾、予算の自由度をも失っている。あわせて財政力のある自治体のみが相対的に有利な子育て支援や「教育の無償化」を行うことで、自治体間での不平等な住民の奪い合いが起きるし、学校設置者と入学者の居住地がズレて、コロナ禍の急な少子化により現在必要な学校統廃合が、混乱しやすくなる。

近年の中学校受験²⁹⁾のブームは高所得の親しか耐えられず結果として“世帯ごとの経済資本の格差感拡大”が想像できる。戦前から義務教育段階の「お受験」(石田2010)は同程度の所得階層子女で集まることを主な動機としている。“私立・名門公立中お受験”的保護者の本音の動機は“類似高所得者で集まり”かつ“学力苦戦群のいない学校での学習指導”で受験学力向上に集中することであろう。この雰囲気への地方の公立学校現場の教職員や保護者の立場の本音は“自身は都市圏で高所得を得る大学教員等が「貧困対策」や「障害への包括性」を語ることで公立学校に課題を押し付け、自身の子女は貧困や障害を排除した学校に義務教育段階から「お受験」させている”ことへの不満である。

2) 総論2: 税制の累進性・逆進性の軸と教育・福祉の普遍性・選別性の軸

「格差」や「貧困」、「国民の分断」、「将来世代につけを残さない」という貧困対策のキヤッチフレーズ群で「公正性」が強調されると反論自体が許されないような雰囲気がある。しかし、対になるように上記の文脈が「不平等」である。補助金・給付金、「教育の無償化」の税金投入の拡大は「過剰な優遇」や「バラマキ」、「行政の無駄・天下り」、「税金の中抜き・搾取」などのキヤッチフレーズが対置する。双方の感情を刺す“キヤッチーな表現”も一定の妥当性と信頼性のある表現である。この問題は“平等が不公正”となるように、“公正が不平等”となるので、公正と平等の両極の妥協を国民全体の「公平感」で調整することではないだろうか。また、税制の累進性・逆進性の軸とその使い方としての教育や福祉行政の普遍主義・選別主義の軸からくる不公平感の問題も妥協を考える課題である³⁰⁾。

筆者は「ロスジェネ」や「就職氷河期世代」³¹⁾で、コーホートとして生涯未婚率と少出生率がほぼ確定した世代である。この世代がキャリアを重ねた期間は1997年と2014年、2019年の消費税率増による不景気・失業の恐怖と「ブラック労働」を背負ってもきた。「子供の貧困対策」も重要ではあるが、この世代の多くが可処分所得の低さゆえに結婚＝子育てという本音では欲した人生設計を描けず“第3次ベビーブーム”を担えなかつたことも事実である。2009年からの子供手当は通貨発行権のない地方自治体にも負担となり地方格差・地方の行政自由度を奪ったし、選挙権のない企業等の負担分増により失業率低下・賃上げの妨害にもなった(西沢2023)。子供手当大幅増額(普遍主義的子育て支援)が消費税率増につながり、結果として不景気・高失業率、生涯未婚と少出生を



図表22. 子供世帯の家計背景仮説

確定させたとの仮説も成り立つ。

令和 6 年度末現在、“いわゆる 103 万円の壁ひきあげで○兆円翌年度税収が減るので、代案に△千億円支出で済む「高校無償化」”というような生存権に関わる可処分所得向上の論点かく乱に学校教育の給付が使われている。上述はいずれも、個人の選択や政治の要請に対する不公平感の高い過剰な斟酌³²⁾にも見える。累進性・逆進性や普遍主義・選別主義、さらに平等・公正の“いずれかの軸が正しい”かのように誤解をするのではなく大多数が現実的に妥協できるようなバランスで公平感への配慮が必要であろう。そして、何よりも働き、稼ぎ、経済成長と納税を支える労働者のおかげで教育も福祉も成立している(長濱 2024e)、という当たり前のことを見失してはならないのだろう。

3) 総論 3. 資産に定義しにくい時間と仮称「可処分時間」の提案

本稿で数字として把握はできなかったが、3 世代以上家族から核家族、一人親世帯のように子供に対する大人数が減ると、“所得か時間か”の欠乏の選択を迫られるはずである。経済的な余裕のなさと時間的余裕のなさが相互に因果関係をもつことは貧困研究(石井・浦川 2014)として成立し、近年は「時間貧困」が他の資本の欠乏とは異なる影響を持ち(石井・浦川 2020a)、育児にも影響する過程が提示されている(石井・浦川,2020b)。時間を“豊かさ”や“資源”と考える発想は年代や世帯属性に左右されず全国民共通に受け入れてもらえる発想である。今世紀初頭に「健康寿命」概念が示されて以降、健康に時間を「投資」することが不可欠で「生涯可処分時間」が示された(国土交通省 2005)。内閣府(2005)も「時持ちが楽しむ健康寿命 80 歳」や「二転職四学習時代」という生涯学習・生涯現役労働者の提案を示した。これらは働き方改革の試行版は、その後のデフレ不況であり就職氷河期世代のような人を使い捨てにするブラック労働の時代で一時忘れられ、人口減少時代突入(2008 年～)と景気好転(2013 年～)、働き方改革関連法成立(2018 年)後に同様の議論が再びなされはじめた(例えば、経済産業省 2019)。

長尾(2023)は公的統計で国民の生活時間を詳細に測定する『社会生活基本調査』を分析し 1 日の時間の内“生存に必要な活動に関わる時間”と“社会生活の義務的な時間”を差し引いて“個人が自由に使える時間”つまり「可処分時間」を算出分析している。「可処分時間」測定・計算の議論は今後の課題ではあるが、このような概念は学校改善になじみやすく有益であるように感じられる。もともと子供の学習には時間・空間・仲間の確保が必要で、客観的にデータとして生活習慣改善を支える可能性も高い。また、そもそも学力の一部である基礎基本的技能(心理学でいう「スキル」)は時間的な生産性の力でもある。現在の学校の教職員の多忙はデフレと緊縮財政による教育予算削減を労働力・労働時間で埋め合わせてきたこの 30 年の学校文化の軌道修正課題ともいえる。労働者である保護者自身もこのような苦労は深刻で、学校現場での教職員と保護者との葛藤は“経済的ゆとりの問題”よりも“時間資源の奪い合い(負担の押し付け合い)”が発端となりやすい印象を筆者は持っている。

4) 本稿のデータ分析上の課題

『子供の生活状況調査』のデータ報告は Excel に 40 のシートが存在し、本稿ではそのうち 10 シート程度の加工統計を報告した。多様な分析余地があり課題と可能性は無限にも感じられる。このあたりを踏まえた上で現状のデータ分析課題を 2 点整理し、本研究(2)の課題としたい。

1 点目は『子供の生活状況調査』クロス集計データにおいて「保護者票」の『K6』尺度(問 22)や、「中学生票」『主観的幸福感(生活満足感)尺度』(問 14)など重要なデータについて未着手な点である。主観的幸福感(生活満足感)については OECD 『PISA』の日本版報告書において「生徒の well-being」や「健やかさ・幸福度」(国立教育政策研究所 2016)などと関連性が紹介され、『第 4 期教育振興基本計画』では「社会に根差したウエルビーイング」などと表記されている。このような日本語訳の表記ゆれがあることからわかるように、幸福(日本国憲法第 13 条の訳としての「happiness」)と満足(WHO 憲章の「健康」定義としての「well-being」)は数的・質的な違い(例えば、大守 2014;小林ら 2015)が確認済みで、内閣府の直近の議論(大守 2019)でも測定の使い分けが課題となっている。

まずは『e-Stata』で公刊されている公開の「クロス集計」の中 2 と保護者データのさらなる整理が重要であるが、上述の『K6』や『主観的幸福感(生活満足度)』については個票を集計する必要も感じられる。幸いにも『子供の生活状況調査』は公的統計ミクロデータ利用(調査票情報のオンサイト利用)の可能な公的統計に指定されて

いるため個票を用いた集計報告も本研究で今後、試みたい。

2点目は研究目的2.で行った公的統計の横断的相関分析でキャリアや人口移動、人生設計の仮説を提案したので、時系列の因果モデルで仮説の確認的検討を行う必要性である。公的データ分析は縦断的に個票を紐づけた検討が可能で最も簡単なのが47都道府県を個票として紐づけて縦断的に集計・分析を行う手法で、これは本誌でも先行研究(長谷ら,2024)が存在する。なお、前述のように「就職氷河期世代」は生涯未婚等の確定したコホート研究の題材となり得る。ちょうどこの子供世代に重なる『21世紀出生児縦断調査』³³⁾等とあわせた検討を行えば、本稿提示仮説的議論の確認的検証が可能になろう。

5) 今後の研究課題

本稿をまとめたうえで今後の学校改善に関わる調査研究全般の課題について考えたい。

1点目は“尺度の統合整備”的必要性である。ストレス反応尺度を例にとれば、近年の『K6』尺度や厚生労働省『ストレスチェック57項目』の公刊統計での公開と科学的知見の蓄積は目覚ましくカットオフ値を有する実践改善上の強みも有する。また、主観的幸福度(生活満足感)についてもOECD『PISA』だけでなく内閣府は2021年度から「分野別指標群(ダッシュボード)」³⁴⁾の報告を行っており10年前と比べて状況が全く異なる尺度の充実感を感じることができる。このような公的統計等が充実した時代を迎えては、学校改善の調査研究は使用尺度を極力、公的統計採用尺度で統合整備を図る発想が必要になりそうだ。この尺度統合整備は比較可能性と回答者負担の省力化、実践改善の頑健性などから是非必要である。その他類似尺度(ストレス反応でいえばバーンアウト尺度群やGHQなど)は比較研究等の目的以外では採用を見合わせることも考慮したい。学校改善の調査を設計する際は、論文検索以上に公的統計の『e-Stata』などから自身の課題意識に見合った尺度・測定概念の探求を行うことが重要になろう。

2点目は学校や教職員、児童生徒、保護者等の改善を論じる際に、多層的単位として国と地域、学区、個々人を分けて考えることの必要性である。その上で、それぞれの単位において、平均的な普遍と特別・部分の選別を区切った議論が客観的数字(エビデンス)を考える上で必要である。本稿では筆者が私見として述べたロスジェネや就職氷河期世代としての怨念のこもった主観的感覚(ナラティブ)も提示した。“子供の貧困世帯とロスジェネのいざれがより弱者か”などの主観どうしの議論は万人の万人に対する不毛な闘争である。主観は研究自体の仮説の出発点か推論の歪みの自己申告としての提示に留めるべきかもしれない。また、実践研究は実証的根拠があつても学区や学級単位の個別性が強い単位の議論である。逆に、「子供の貧困」を国際基準や全国の所得で把握することの大枠の基準は主観からすると妥当性から乖離が生じやすい。国と個との間の47都道府県や本稿未検討の1700超基礎自治体別の検証で多層・多様な環境の様相をおさえ、全体像と個々の状況の解像度を各々整理し、どれも大切にする発想が妥当といえよう。「貧困」や「包括性」といった「公正性」という主観的正義感と複雑な数字の様相のいざれをも尊重するような言葉と数字の限界に謙虚な議論を大切にしたい。

註

- 1) 『e-Stata』(<https://www.e-stat.go.jp/>)上の各統計URLが過剰に長いので、以降は『統計名』と『表題』を記す。
- 2) 『子供の生活状況調査』では「世帯全体のおおよその年間収入」(「保護者票」問18)を尋ねている。本稿は『子供の生活状況調査』のデータのみを指して「世帯収入」と表現し、この他は総務省統計局「家計調査 用語の定義」(URL:<https://www.stat.go.jp/data/kakei/kaisetsu.html>)や『所得再分配調査報告書』に基づいて「当初所得」と「総所得」、「可処分所得」、「再分配所得」からなる一連の表現で統一する。
- 3) 図表1.は『令和4年国民生活基礎調査』における『e-Stata』の「所得・貯蓄」における第2,13,17,26表を集めて作成した。なお、『国民生活基礎調査』は18歳未満の「児童のいる世帯」を、『国勢調査』は3歳未満と6歳未満、12歳未満、15歳未満、18歳未満、20歳未満の6階級別で「子供のいる世帯」を集計報告している。
- 4) 厚生労働省『令和3年度再分配調査報告書』(URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/96-1_r03kekka.html)を参照。
- 5) 相対的貧困率は内閣府ら(2015)が詳しい。国際基準の相対的貧困は等価可処分所得で算出され、概ねその額は日本では世帯所得150万円前後とされる。とはいえ、我が国には社会保障制度として各種年金や生活保護制度さらに医療・教育等

の支給が存在するし、『国民生活基礎調査』等での世帯所得は概ね再分配所得にあたる。相対的貧困については「国際比較は一つの方法ではあるが、その結果の解釈には注意を要する」(内閣府ら 2015)と理解したい。なお、生活保護制度等について注目すれば、近年の主たる問題は高齢化と単身世帯の急増さらに地方の郡部・町村居住の問題である。

- 6) 内閣府『令和 3 年 子供の生活状況調査の分析 報告書』(URL:<https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12772297/www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/chousa/r03/pdf-index.html>)を参照。
- 7) 例えば、47 都道府県という大枠の地域間比較を通して可処分所得は 1 位東京の月額約 49 万円から 47 位沖縄県の約 3 2 万円と差がある。これが経済的余裕(可処分所得から月当たり基礎支出を除いた額)となると、1 位の茨木県の約 31 万円から 26 位東京都の 26 万円、46 位沖縄県の約 17 万円とさらに様相がかわる(国土交通省 2024a)。“どの統計に着目するか”とともに全国一律の全体・普遍的課題設定だけでは 47 都道府県の大枠でも実態乖離な認知を持ちかねない。
- 8) 高等教育局私学部私学助成課「私立高等学校(全日制)の初年度授業料等について(令和元年度～令和 6 年度)」(URL: https://www.mext.go.jp/content/20241224-mxt_sigakujo-000039316_1.pdf)における令和 6 年度の授業料と学納金、施設整備費用等を合計した 47 都道府県の平均金額を引用とした。
- 9) 国立社会保障・人口問題研究所の「人口統計資料集」「X II. 都道府県別統計」(URL: <https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2024.asp?chap=12>)から次の都道府県別変数を数列に引用した。「表 12-25 都道府県、女性の年齢(5 歳階級)別出生率：2022 年」より、年齢別出生率(総数)、(15～19 歳)、(20～24 歳)、(25～29 歳)、(30～34 歳)、(35～39 歳)、(40～44 歳)、(45～49 歳)。「表 12-26 都道府県別普通および標準化出生率、死亡率：2020 年」より出生率(普通率)、出生率(標準化率)を引用し、前者と後者の差を合成変数(普通率-標準化率)とした。「表 12-35 都道府県、性別平均初婚年齢：1950～2020 年」より女性平均初婚年齢数。「表 12-32 都道府県別離婚数および率：1900～2022 年」より離婚率。「表 12-35 都道府県、性別平均初婚年齢：1950～2020 年」より平均初婚年齢。「表 12-31 都道府県別婚姻数および率：1900～2022 年」より婚姻率。「表 12-36 都道府県別男性 30～34 歳、女性 25～29 歳未婚割合：1970～2020 年」より 2020 年の値から 1990 年の値を差し引いた合成変数男性未婚上昇年齢数、女性未婚上昇年齢数。「表 12-37 都道府県、性別 50 歳時未婚割合：1920～2020 年」より「50 歳男性未婚率」と「50 歳女性未婚率」。
- 10) 『e-Stata』上の『令和3 年度 人口動態統計特殊報告 出生に関する統計』「第 20 表 出生数、母の年齢(5 歳階級)・嫡出子-嫡出でない子・都道府県別-令和元年-」の「嫡出子でない者」等から「総数」を割り合成変数「非嫡出子率」等を算出した。
- 11) 国土交通省(2023). 『第2 回地域生活圏専門委員会 配布資料』(URL: https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/kokudo03_sg_000292.html)における「人口動態統計関連データ集」と「都道府県別の経済的豊かさ(可処分所得と基礎支出)(2019 年)バックデータ」を引用。
- 12) 『e-Stata』上の『令和 2 年国勢調査』「就業状態等基本集計(主な内容：労働力状態、就業者の産業・職業、教育など)」の、「10-1 表 男女、年齢(5 歳階級)、産業(大分類)、職業(大分類)別就業者数(15 歳以上)－全国、都道府県、21 大都市、特別区、人口 50 万以上の市」を引用。
- 13) 『e-Stata』上の「令和2 年度被保護者調査教育扶助受給人員、小－中学校・都道府県－指定都市－中核市別 2020 年」と「福祉行政報告例 / 令和4 年度 福祉行政報告例 児童福祉」、「56 統計表名 児童扶養手当受給者数、都道府県－指定都市－中核市×世帯類型・対象児童との統柄・手当の支給類型・受給対象児童数・公的年金の受給別(2022-09-22)」より 47 都道府県ごとの扶助者数と扶養者数を引用し、『令和 6 年度学校基本調査』の 47 都道府県ごとの小学校児童数と中学校生徒数を合計したものを割ることで各々の率を合成変数を算出。
- 14) 黒田ら(2024)による 47 都道府県別の『全国学力・学習状況調査』の正答率等の相関を算出した Excel データセットは「【41】黒田ら(2024)に関する公開データセット」(URL: https://researchmap.jp/multidatabases/multidatabase_contents/detail/290812/c73cbac2e9b0dad0c78ea82720f3507e?frame_id=699440)を引用。
- 15) 「【87】高木、(2025). 『子供の生活状況調査』等の公的統計のデータマイニング(1)」公開データセット A」(URL: <http://>

[ps://researchmap.jp/multidatabases/multidatabase_contents/detail/290812/c5d834b90cb8c328b784a4a81ae084a9?frame_id=699440](https://researchmap.jp/multidatabases/multidatabase_contents/detail/290812/c5d834b90cb8c328b784a4a81ae084a9?frame_id=699440)の2次元コード1に示す。

- 16) 「【88】高木、(2025).『子供の生活状況調査』等の公的統計のデータマイニング(1)」公開データセット B」(https://researchmap.jp/multidatabases/multidatabase_contents/detail/290812/d6485cd661d9db09e92c06e1f5375986?frame_id=699440)の2次元コード2に示す。
- 17) 「保護者票」質問18の「世帯収入」の質問教示では「年間収入(税込)」で給付金等もあわせて回答するように表現されている。これは『国民生活基礎調査』の世帯所得と同様に再分配所得(ただし現物給付を含まない)を意味すると理解できる。なお、「収入」という表現を使った理由はわからない。
- 18) “現代人はビタミン不足か?”と、“レモンはビタミン含有量の単位となるのか?”を未確認のまま、イメージで「妥当性」や「説得力」を誤認するような注意点の喩え。瀧川(2024)が詳しい。
- 19) 2020年『国勢調査』(10-1「男女、年齢(5歳階級)、産業(大分類)、職業(大分類)別就業者数(15歳以上)」—全国、都道府県、21大都市、特別区、人口50万以上の市)によれば、第3次産業に従事する女性は51%であるが内訳としてP.医療、福祉で75%、M.宿泊業、飲食サービス業で63%、N.生活関連サービス業、娯楽業で61%、O.教育、学習支援業で0.59%、J.金融業、保険業で57%である。比較的女性の就労率の低い高齢者も含めてのこれらの値は大きい。
- 20) 昭和芸能史の中で、徳光和夫氏が山口百恵氏と三浦友和氏の交際を「格が違う」とテレビで断じて、後に「失言」として謝罪をした逸話(『デーリースポーツ(2017.06.11)』)(URL: <https://www.daily.co.jp/gossip/2017/06/11/0010274640.shtml>)を参照。キャリア発達する他者に「格」や「格差」をつけることへの注意と謙虚さを見習いたい。
- 21) 全入等で受験難易度が「フリー」または「ボーダーフリー(B.F.)」として公開された大学のこと。今世紀初頭から当該表現は存在したが、あくまで“受験不合格ラインが存在しない”のであって、“優れた”“真面目な”学生がいる点は強調したい。10年代中盤までは入試の偏差値等の基準が“大学経営・教職員組織の質に関する高校進路指導者の評価”の「格」との印象があった。が、18歳人口減少で国公立大学の一部も定員割れが生じる近年は入試の偏差値よりも“定員充足率”に「格」の基準が移っている印象である。このような大学組織・教職員の課題点は居神(2018)が詳しい。
- 22) 人材コンサルタント増沢隆太氏の「NHKで話題となった「貧困JK」を生み出すキャリア教育の深刻な問題」(URL: <https://sharescafe.net/49388686-20160826.html>)の指摘。2016年にある公営放送が「貧困女子高生」として放送された番組が本質と異なる違和感で社会的に議論された際の解説である。
- 23) 「天下り先が激増する"石破総理の持論"高校無償化」(URL: <https://www.youtube.com/watch?v=NflZU5dcCjs>)での経済学者飯田泰之氏の言。私立学校が私立のまま公費投入を受けることは教育内容や人事に公の指示・干渉を受け私学としての経営自由度や魅力を失い子供・保護者にも内容面で影響があり得る。私大の経済学者の言として重い。
- 24) 経済学等で「世帯所得中間層」を“第2四分位から第3四分位”や“第2五分位から第4五分位”ともする。
- 25) BSテレ東(2024/6/18)「消滅可能性 まだ744自治体 石川和男の危機のカナリア(2024年6月15日放送)【公式】」(URL: <https://www.youtube.com/watch?v=FtabF6jIBAQ&t=707s>)での議論を参照した。合計特殊出生率が分母に“(移動後の)5歳階級人口”を用いて算出するため、例えば若者が希望して移動した先では“いったん低く算出”される現象である。人口1000人当たりの出生者数では人口移動先となる自治体も相応に比率が高く、“移動後に遅れて就職・結婚・出産がなされる”ことも示唆されている(同様に前田2022;天野2023)。本稿では人口1000人あたりの「出生数(普通率)」の数字から、「出生数(標準率)」(合計特殊出生率を加重化した公的統計で公開される合成変数)を差し引いた合成変数を算出、この数字が『国勢調査(第1面事項)』の「過去5年の人口増減」(黒田ら2024)と高い相関係数(0.92)を確認した。
- 26) 子供に関する公的統計では例えば『e-Stata』上で『令和4年 国勢調査』「夫婦及び子供に係る世帯の状態」の「子供(未婚の親族)男女」(16-1)や「同居・非同居別子供(未婚の親族)」(16-2)など本稿課題からすれば興味深い。
- 27) 少子化対策や教育を「投資」として考えた場合、単年度ではなく複数年度で便益(他領域等にも与える利益や損失予防での潜在的便益も集計に対する負担の差額)計算が必要になる(費用便益分析)。便益を根拠に「実施か不実施か」を判断するのは有権者の当事者と非当事者それぞれの満足感を合わせて判断する政治過程なのである。例えば人口減少地帯の私立大学の公立化判断は“「地方の私立大学は滅亡するか、公立化するしか道はない」(鶴崎2020,p.64)現実に基づき“当該私



2次元コード1.

2次元コード2.

立大学滅亡による人口減少が地方自治体税収減や地域の人手不足・人件費高騰と生活基盤維持劣化で生じる負の便益試算”で住民全体の多数決により判断されよう。なお、経済資本は複数年度を見通すうえで利率等も考慮を要するとする今世紀初頭の政府投資の議論(例えば高橋 2004)から設定された「社会的割引率」の考慮も必要となる。キャリア論としては大学進学の社会的投資効果に関する分析(島ら,2018)等の学術試算の例もある。この数字も概算で、この 20 年來の政策金利の低さにもかかわらず社会的割引率が“過剰に高い”とする問題視が散見され(例えば、大谷ら 2013;国土交通省 2024)、以前より投資の便益分析は投資効果が前向きに再計算されて積極的になる可能も想定できる。

- 28) 1971 年成立の児童手当は 2009 年の民主党政権による子ども手当法により拡大・変化している。南宇山(2011)はその歴史的経緯をまとめつつ 2010 年ごろまでの家計への影響を計算し、全体の 1~3%程度が使われては貯蓄に回ったものと試算している。「子ども手当」を評価するあまり消費税率の引き上げを自明視する指摘(例えば、ブラッドショー・所 2011)もあるが、近年は行政サービスの拡充を理由に増税を課すことの疑問も多い。「児童手当」について西沢(2023)は「水平的公平性に欠け」、「正規雇用抑制的」で、選挙権のない事業者や地方自治体を負担に巻き込み、税と社会保険料の区切りを曖昧にし、「貧困対策」なのか「子育て支援」なのか目的不明瞭で、共働き世帯に有利で片親世帯に不利な逆進性が強く、税の議論を回避するための名目に利用されている点など多数の問題を指摘している。
- 29) ブラック企業潜入取材で著名な横田(2013)の議論と追加話題「No.539 中学受験の闇を横田増生に聞いた」(<https://www.youtube.com/watch?v=PEQukebgMM4>)を参照した。公立中学校の受験学力と生徒指導問題不信が表面的な義務教育学校段階での「お受験」の背景であるが、内実は中高一貫校による大学受験対策の特化と保護者の所得・社会階層に近い層で集まるための排除性・非包摂性の階級再生産的な動機が強そうである。なお、横田の指摘通り、私立中学校等の生徒指導問題の安定感イメージは統計的実態が把握困難で“公立より安心”の根拠があるわけではない。
- 30) 税率を担税力にあわせて調整する税制の累進性の対が逆進性である。また、生存権をめぐる広義の福祉制度(公教育も含まれる)において一部に注力する選別主義と普遍主義の対概念がある。加藤(2004)は戦後の高度経済成長の国際比較の中で日本では消費税にあたるような逆進的課税の導入経緯と意義を整理している。安中ら(2022)はこの論点の実験的調査研究を行っている。そこでの税制の累進性・逆進性と選別性・普遍性の選択傾向に関する議論の考察として“負担は余裕のある者にか、均等負担か”や“支援は選別か普遍か”等の問いは教育原理的論点としても興味深い。また、安中ら(2022)の訳「逆進的な収入構造と大きな再分配福祉国家の反直感的組み合わせ」(Beramendi & Rehm,2016)という「パラドックス」とともに、“日本特有の高所得層の持つ低所得層への一定の配慮”や“高所得層が消費税を福祉目的ではないと考えている”、“逆進課税と普遍主義的分配が低所得者に福祉国家としての信頼感を低下させている”、“増税が福祉ではなく国家財政健全化に利用されている”との示唆・解釈はここで紹介しておきたい。
- 31) 今世紀初頭には「ロスジェネ」は一般的表現になっており、池井戸潤氏の小説『ロスジェネの逆襲』(2009 年より連載)は 2003 年ごろを舞台としている。また、近年この概念が「就職氷河期世代」として学術研究レベルの議論となっている。例えば近藤(2024)は 1993~98 年新卒を「前期」、99~04 年新卒を「後期」就職氷河期世代と呼ぶ。これより少し長く永濱(2024b)はリーマン・ショックからの回復を考慮して 2010 年新卒ぐらいまでの給与や不本意非正規雇用問題を解説している。この「前期」世代にあたる第 2 次ベビーブーム世代(1971~74 年生)は新卒から就職氷河期世代で幻となった“第 3 次ベビーブームの親世代”で、2020 年ごろより生涯未婚率が確定したコホートということになる。
- 32) 田中(2005)では所得税は「担税力に即した課税」をする上で、“最低生活費としての基礎的的人的控除”と“課税の最低限を意味する給与所得控除”について、累進課税制度での、一方または両方が生存権(日本国憲法第 25 条)に起因するとの論点整理を行っている。「そもそも税制に多様な機能を持たせようとしても自ずと限界があることから、個人が選択した結果によって不公平な税制とならないように個人的事情や政策的要請等の斟酌度合は必要最小限にとどめるべき」(要約部結論)との指摘は現代的な税と社会保障と普遍主義的福祉政策への論点でもあると感じる。
- 33) 『21 世紀出生児縦断調査(平成 22 年出生児);調査の概要』(URL: <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/27-22a.html#link01>)を参照。平成 13 年生まれと平成 22 年生まれのコホート比較調査が蓄積中である。
- 34) 内閣府「満足度・生活の質を表す指標群(well-being ダッシュボード)」は全体に 4 つ、11 分野別合計 44 の調査結果について 2019 年度以来の各年度と都道府県、自治体ごとに可視化して確認可能なインターネットサイト(<https://well-being.digital.go.jp/dashboard>)である。2019 年当初の課題と展望は大守(2019)を参照。

附記

本研究は科学研究費補助金(23K20182)「若年層教員の教職キャリア発達についてのマルチパネルデータ分析」(代表,露口健司)の助成を受けている。なお、本稿の内容や意見は、筆者個人に属し、筆者の属する組織および科研共同研究者らの公式見解を示すものではない。

引用・参考文献

- 有田伸 (2010). 『<お受験>の社会史』, 世織書房
- 天野馨南子 (2023). 「日本の少子化に関するデータ解説」 (2023年4月26日(水))(ESRI 政策フォーラム配布資料) (URL: https://www.esri.ao.go.jp/jp/esri/workshop/forum/230426/pdf/230426_siryo03.pdf)
- Beramendi,P., & Rehm,P.(2016). Who Gives, Who Gains? Progressivity and Preferences. *Comparative Political Studies*, 49(4), pp.529-563.
- 福田節也・余田翔平・茂木良平 (2107). 「日本における学歴同類婚の趨勢: 1980 年から 2010 年国勢調査個票データを用いた分析」, 『人口学研究』 14, pp.1-22. (URL: https://www.ipss.go.jp/publication/j/WP/IPSS_WPJ14.pdf)
- 橋本創一 (2025). 「特別なニーズのある子どもの支援と教育心理学による実践研究の貢献」 (『学校・教師を支える教育心理学とは?』) (日本教育心理学会・オンライン企画、配布資料)) (2025年1月13日)
- 居神浩 (2018). 「学生の多様化を正面から見ない大学論への絶望と希望」 『高等教育研究』 21, pp.127-145.
- 石井加代子・浦川邦夫 (2014). 「生活時間を考慮した貧困分析」, 『三田商学研究』, 57 (4), 97-121. (URL: https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20141000-0097)
- 石井加代子・浦川邦夫(2020a). 「時間貧困;時間配分;ワークライフバランス」, 『慶應大学経研究所・パネルデータ分析・解析センターディスカッションペーパー』(DP2020-003)
- 石井加代子・浦川邦夫(2020b). 「夫婦の家事育児分担を踏まえた時間貧困分析」, 『慶應義塾大学パネルデータ設計・リサーチセンター ディスカッションペーパー』 (URL: <https://www.pdrc.keio.ac.jp/publications/dp/6588/>)
- ジョナサン・ブラッドショー&所道彦(2012). 「子どもの貧困対策と現金給付—イギリスと日本—」, 『季刊社会保障研究』, 48(1), pp.62-73.
- 梶谷真也・小原美紀(2006). 「有業者の余暇時間と健康投資」, 『日本労働研究雑誌』, 552, pp.44-59.
- 加藤淳子(2004). 「逆進の課税をめぐる政治—OECD18か国の比較研究から得られる含意—」, (税制調査会第13回基礎問題小委員会(5月25日) 資料一覧) (URL: https://www.ao.go.jp/zei-cho/history/1996-2009/gijiroku/kiso/2004/kiso_b13.html)
- 経済産業省(2019). 『「時間が足りない」あなたに大“時間制約”時代の到来 平成30年度産業経済研究委託事業(経済産業政策・第四次産業革命関係調査事業費)(諸外国における現役世代向け社会保障制度に関する調査研究)報告書』 (URL: https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11663694/www.meti.go.jp/meti_lib/report/H30FY/000524.pdf)
- 小林盾(2017). 『ライフスタイルの社会学: データからみる日本社会の多様な格差』, 東京大学出版会
- 小林盾(2021). 『子供の貧困の状況と総括的支援,子供の生活状況調査報告書』, pp.145-152.
- 小林盾(2022). 「子どもの貧困とウェルビーイング: 初の全国調査による実態解明」, 『成蹊大学文学部紀要』, 57, pp.33-39. (URL: <https://cir.nii.ac.jp/crid/1390010765191256576>)
- 小林盾&ホメリヒ・カローラ&見田朱子(2015). 「なぜ幸福と満足は一致しないのか: 社会意識への合理的な選択アプローチ」, 『成蹊大学文学部紀要』, 50, pp.87-99. (URL: <https://cir.nii.ac.jp/crid/139085471767988896>)
- 小池司朗(2009). 「人口移動と出生行動の関係について—初婚前における大都市圏への移動者を中心として—」『人口問題研究』 65(3), pp.3-20. (URL: <https://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/19116702.pdf>)
- 国土交通省(2005). 「国土審議会計画部会第1回ライフスタイル・生活専門委員会 働き方について, 第1回ライフスタイル・生活専門委員会配付資料」 (URL: https://www.mlit.go.jp/singikai/kokudosin/keikaku/lifestyle/1/lifestyle_shiryou.html)
- 国土交通省(2024a). 「第2回地域生活圏専門委員会 配布資料」 (URL: https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/kokudo03_sg_000292.html)

- 国土交通省(2024b). 『【報告】社会的割引率の見直し』 (URL: https://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/kasen_hyouka/dai09kai/2-1.shiryou.pdf)
- 国立教育政策研究所(2016). 『OECD 生徒の学習到達度調査・PISA2015 年調査国際結果報告書 生徒の well-being(生徒の「健やかさ・幸福度」)』 (URL: https://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/pisa2015_20170419_report.pdf)
- 近藤絢子(2024). 『就職氷河期世代-データで読み解く所得・家族形成・格差』 中公新書
- 厚生労働省(2022). 「生活保護制度の現状について(令和 4 年 6 月 3 日). 社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会(第 14 回)資料 5」 (URL: <https://www.mhlw.go.jp/content/12002000/000977977.pdf>)
- 厚生労働省. 『国民生活基礎調査(貧困率) よくあるご質問, 国民生活基礎調査に関する Q&A(よくあるご質問)』 (URL: <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/20-21a-01.pdf>)
- 厚生労働省政策統括官(2023). 『令和 3 年度所得再分配調査報告書』 (URL: <https://www.mhlw.go.jp/content/1260500/R03hou.pdf>)
- 熊野英生(2023). 『インフレ課税と闘う』, 集英社
- 黒田祥子(2011). 「日本人の余暇時間」, 『日本労働研究雑誌』, 625, pp.32-44.
- 黒田慎太郎・飯田智行・森村和浩・林秀樹・田中修敬・津島靖子・高木亮(2024). 「『全国学力学習状況調査』の学力相関要因の探索』『学校改善研究紀要 2024』, pp.28-47.
- 前田泰伸(2022). 「若者の人口移動と結婚・婚姻の状況～都道府県別データから～」, 『経済のプリズム』, 219, pp.13-24. (URL: https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/r04pdf/202221902.pdf)
- 増沢隆太(2016). 「NHK で話題となった「貧困 JK」を生み出すキャリア教育の深刻な問題。(増沢隆太 人事コンサルタント) (2016/08/06)」, 『シェアーズカフェオンライン』 (URL: <https://sharescafe.net/49388686-20160826.html>)
- 森田雅也(2013). 「境界決定の自律性とワーク・ライフ・バランス」, 『国民経済雑誌』, 208(1), pp.1-19. (URL: <https://da.lib.kobe-u.ac.jp/da/kernel/81008490/81008490.pdf>)
- 守泉理恵(2021). 『第4 次少子化社会対策大綱と日本の少子化対策の到達点, 厚生労働行政推進調査事業費補助金(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究」令和 2 年度 総括研究報告書』, pp.46-56. (URL: file:///C:/Users/USER/Desktop/CJK2021_Moriizumi.pdf)
- 永濱利廣(2012). 『スクリューフレーション・ショック：日本から中流家庭が消える日』, 朝日新聞出版
- 永濱利廣(2024a). 「インフレで深刻化する生活格差～低・中所得層を苦しめる「スクリューフレーション」～」, 『第一生命総合研究所 Economic Trends』, (URL: <https://www.dlri.co.jp/report/macro/347616.html>)
- 永濱利廣(2024b). 『就職氷河期の経済学』, 日本能率協会マネジメントセンター
- 永濱利廣(2024c). 「基礎控除引上げの財源を考える～インフレ 1 %あたり▲11～12 兆円の政府債務残高/GDP 押し下げ効果～」, 『第一生命総合研究所 Economic Trends』, (URL: <https://www.dlri.co.jp/report/macro/387730.html>)
- 永濱利廣(2024d). 「30 年ぶりの賃上げでも増えなかったロスジェネ賃金～企業規模が小さくなるほど高い賃金上昇率～」, 『第一生命総合研究所 Economic Trends』, (URL: <https://www.dlri.co.jp/report/macro/377969.html>)
- 永濱利廣(2024e). 「石破政権の経済政策課題～いかに「経済あっての財政」を体現できるか次第～」, 『第一生命総合研究所 Economic Trends』 (URL: <https://www.dlri.co.jp/report/macro/381557.html>)
- 長尾信一(2023). 「可処分時間に関する地域マッシュ統計の作成方法の検討」 (第 14 回横幹連コンファレンス 2023.12.16-17, B-1-2) (URL: https://www.jstage.jst.go.jp/article/oukan/2023/0/2023_B-1-2/_pdf/-char/ja)
- 内閣府(2005). 『日本 21 世紀ビジョン(平成 17 年)』
- 内閣府(2021). 『令和 3 年 子供の生活状況調査の分析 報告書』 (URL: <https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12772297/www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/chousa/r03/pdf-index.html>)
- 内閣府ホームページ 『満足度・生活の質に関する調査』 (URL: <https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/manzoku/index.html>)
- 内閣府政策統括官(2024). 「女性の出産後の働き方による世帯の生涯可処分所得の変化(試算), 女性の職業生活における活躍推進プロジェクトチーム(第 4 回)配布資料」 (URL: <https://www.mhlw.go.jp/content/11909000/001294220.pdf>)
- 内閣府・総務省・厚生労働省(2015). 『相対的貧困率等に関する調査分析結果について』 (URL: <https://www.mhlw.go.jp>)

- p/seisakunitsuite/soshiki/toukei/dl/tp151218-01_1.pdf)
- 南宇山卓(2011). 「児童手当が消費家計に与えた影響」 『RIETI11-J-021』 (URL: <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/11j021.pdf>)
- 西沢和彦(2023). 「児童手当の課題と議論のあり方」 『Research Focus 55』 (URL: <https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/14059.pdf>)
- 小野稔・瀬頃大輔(2020). 「合計特殊出生率と未婚率～都道府県データを用いた分析～」(財務総合研究所) (URL: https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/fy2020/jinkou202103_04.pdf)
- 大守隆(2014). 「幸福度からみる日本の特殊性—男女、正規・非正規、デフレー」 『計画行政』 37(2), pp.17-22. (URL: https://www.jstage.jst.go.jp/article/jappm/37/2/37_17/_pdf/-char/ja)
- 大守隆(2019). 「満足度・生活の質を表す指標群(ダッシュボード)の活用に向けて」 『内閣府ホームページ』 (URL: https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/seisaku_interview/interview2019_27.html)
- 王璋(2017). 「所得と生活時間の貧困分析：CES型 Well-being 関数の推計によるアプローチ」, 『経済論究』 158, pp.29-46. (URL: https://api.lib.kyushu-u.ac.jp/opac_download_md/1812535/p029.pdf)
- 大谷悟・佐渡周子・今野水己・土谷和之・牧浩太郎(2013). 「主要先進国等の公共事業評価に適用される社会的割引率」『土木学会論文集(D3)』 169(5), pp.63-71. (URL: https://www.jstage.jst.go.jp/article/jscejpm/69/5/69_I_163/_pdf)
- 大津唯(2024). 「統計でみた生活保護受給者の特徴—被保護者調査を用いて」『大原社会問題研究雑誌』 787, pp.16-32.
- Owen, J.(著) 依田卓巳(訳) (2017). 『チャヴ 弱者を敵視する社会』 海と月社
- 櫻井琢磨(2014). 「生活保護受給者の動向等について」 (平成26年度保健師中央会議資料(平成26年10月20日)) (URL: <https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10901000-Kenkoukyoku-Soumuka/0000062671.pdf>)
- 島一則(代表)(2018). 『平成29年度「教育改革の総合的推進に関する調査研究～教育投資の効果分析に関する調査研究～」調査報告書(平成30年3月・国立大学法人東北大学)』 (URL: https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/chousa/1406941.htm)
- 瀧谷祐子(2024). 『味なニッポン戦後史』 インターナショナル新書
- スタークレー,D. & バス,S.(著) 橋明美・臼井美子(訳)(2014). 『経済政策で人は死ぬか?』 草思社
- 高橋洋一(2004). 『財政問題のストック分析：将来世代の負担の観点から』 RIETI Discussion Paper Series 04-J-019(2004年3月) (URL: <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/04j019.pdf>)
- 鶴崎実(2020). 「美作大学から見る地方私立大学の将来—現状と課題」 『大学マネジメント』 16(1), pp.55-64.
- 田中康男(2005). 『所得控除の今日的意義—人的控除のあり方を中心として—(論叢48号)』 (URL: <https://www.nta.go.jp/about/organization/ntc/kenkyu/ronsou/48/tanaka/ronsou.pdf>)
- 田上皓・夏天(2024). 『子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査2022 第1回(2011年)～第6回(2022年)子育て世帯全国調査の基礎的集計,労働政策研究研修機構』 (URL: <https://www.jil.go.jp/institute/research/2024/documents/0239.pdf>)
- 東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所(2021). 『子どもの生活と学びに関する親子調査2020』 (URL: https://benesse.jp/berd/shotouchutou/research/detail_5579.html)
- 浦川邦夫(2018). 「就労世代の生活時間の貧困に関する考察」 『社会政策』 10(1), pp.25-37. (URL: https://www.jstage.jst.go.jp/article/spls/10/1/10_25/_pdf/-char/ja)
- 浦川邦夫(2024). 「就労世代の生活時間の貧困」,(独立行政法人労働政策研究・研修機構 第131回労働政策フォーラム「時間帯に着目したワーク・ライフ・バランス—家族生活と健康—」(2024年3月2日-6日)) (URL: https://www.jil.go.jp/event/ro_forum/20240306/houkoku/02-res_report1-urakawa.html)
- 安中進・鈴木淳平・加藤言人(2022). 「福祉国家に対する態度決定要因としての普遍的社会保障と逆進課税—消費増税に関するサービス実験—」 『年報政治学』 73(1), pp.212-234.(URL: https://www.jstage.jst.go.jp/article/nenpouseijigaku/73/1/73_1_212/_article/-char/ja)
- 横田増生(2013). 『中学受験』 岩波新書